

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	3,927,413	4,006,302	15,852,456
経常利益 (千円)	154,745	200,237	137,833
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,137	179,916	70,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,809	168,111	238,131
純資産額 (千円)	3,371,345	3,698,629	3,530,518
総資産額 (千円)	27,102,560	27,176,936	27,143,694
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.68	32.07	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	13.6	13.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については次の通りである。

(百貨店業)

主要な関係会社の異動はない

(ホテル業)

主要な関係会社の異動はない

(出版業)

主要な関係会社の異動はない

(飲食業)

主要な関係会社の異動はない

(その他)

当第1四半期連結累計期間において、大和マネージメントサービス株式会社を設立し、連結子会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における百貨店業界は、大都市圏では富裕層の活発な消費やインバウンドの回復等により順調な推移となったが、地方都市においては本格的な回復には至らなかった。

この間、当社においては、物価上昇に伴う顧客の節約志向の高まりの影響が一部で見られたが、売上高については概ね堅調な推移となった。

このような状況の中、主力の百貨店業においては、新たな顧客層の拡大を図るべく、顧客要望の高い「地域オンリーワンショップ」を導入する等、引き続き「新しい商品と企画」の開発を機軸とする営業強化策を推進してきた。

香林坊店においては、本年2月の5階紳士服フロア改装に伴い新規導入した「ボス」「ブルックスブラザーズ」等が好調に推移した他、地域未展開のラグジュアリーブランド企画催事を積極的に実施する等、引き続き本物志向の顧客ニーズへの対応を強化してきた。

富山店においても、本年2月から3月にかけて、2階・3階を中心としたファッションフロアの改装に着手し、「アニエスベー」「ラコステ」等の人気ブランドを導入する等、コロナ禍で毀損した衣料品マーケットの掘り起こしを図ってきた。また4月には人気洋菓子ブランド「タルティン」のポップアップショップを北陸で初開催する等、新たな顧客層の拡大にも努めてきた。

併せて5月には、高岡市の国宝「勝興寺」において、呉服催事の「菖風会」を100周年特別企画として開催する等、地場百貨店の強みを活かした大型企画を推進してきた。

こうした取組みにより、売上高については2店舗合計で増収となり、コロナ禍以前の水準となった。

また、利益面においても、きめ細かな販売管理費の圧縮に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高40億6百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益1億6千7百万円（前年同四半期比47.0%増）、経常利益2億円（前年同四半期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千9百万円（前年同四半期比152.9%増）となった。

また、百貨店業の業績は、売上高34億6千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益1億7千8百万円（前年同四半期比28.1%増）となった。

ホテル業の業績は、売上高2億5千1百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常損失2千9百万円（前年同四半期は経常損失4千8百万円）となった。

出版業の業績は、売上高1億4千9百万円（前年同四半期比18.6%減）、経常利益1千2百万円（前年同四半期比51.2%減）となった。

飲食業の業績は、売上高9千2百万円（前年同四半期比19.8%増）、経常利益1千5百万円（前年同四半期比29.5%減）となった。

その他事業の業績は、売上高1億3千3百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は2千5百万円（前年同四半期比39.7%増）となった。

今後については、引き続き、「新しい商品・企画の取組み」を香林坊店・富山店一体的な運営をもって強化する等、「大和にしかない商品」「大和にしかできない企画」を推し進め、重点顧客層への更なる深耕と次世代顧客の獲得に取組んでいく。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、271億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加した。

負債については、234億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少した。

純資産については、36億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加した。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	6,003	-	100	-	1,151

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年2月28日現在で記載している。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 393,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,548,300	55,483	-
単元未満株式	普通株式 61,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,483	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	393,400	-	393,400	6.55
計	-	393,400	-	393,400	6.55

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は393,406株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,991	2,381,462
受取手形及び売掛金	1,942,691	1,840,359
商品及び製品	1,389,127	1,418,087
仕掛品	16,067	17,044
原材料及び貯蔵品	42,215	40,854
その他	442,573	520,481
貸倒引当金	17,877	17,277
流動資産合計	6,195,789	6,201,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,652,351	23,783,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,165,358	16,309,819
建物及び構築物(純額)	7,486,993	7,473,678
機械装置及び運搬具	782,646	753,564
減価償却累計額	755,985	725,016
機械装置及び運搬具(純額)	26,661	28,548
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,732,997	1,736,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,259,235	1,278,955
その他(純額)	473,762	457,169
有形固定資産合計	16,252,656	16,224,635
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	41,979	39,136
ソフトウェア仮勘定	10,120	110,385
無形固定資産合計	53,672	151,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,361	2,227,112
差入保証金	5,634,313	5,621,698
繰延税金資産	154,158	138,632
その他	103,744	97,749
貸倒引当金	3,495,000	3,485,000
投資その他の資産合計	4,641,576	4,600,193
固定資産合計	20,947,905	20,975,923
資産合計	27,143,694	27,176,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,643,794	2,717,904
契約負債	4,732,573	4,758,613
短期借入金	5,399,016	5,301,662
未払法人税等	28,862	15,835
商品券	785,038	739,015
預り金	2,651,376	2,633,634
賞与引当金	68,500	95,100
商品券等回収損失引当金	239,203	208,365
その他	859,761	940,366
流動負債合計	17,408,125	17,410,496
固定負債		
長期借入金	3,321,537	3,180,759
繰延税金負債	799,505	791,522
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,361,925	1,380,517
資産除去債務	151,566	152,403
その他	217,089	209,180
固定負債合計	6,205,050	6,067,810
負債合計	23,613,175	23,478,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,595,438
利益剰余金	1,078,092	1,258,008
自己株式	595,165	595,165
株主資本合計	2,178,365	2,358,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,566	463,404
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	5,385	5,742
その他の包括利益累計額合計	1,352,153	1,340,348
純資産合計	3,530,518	3,698,629
負債純資産合計	27,143,694	27,176,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,927,413	4,006,302
売上原価	1,944,742	1,934,604
売上総利益	1,982,670	2,071,698
販売費及び一般管理費	1,868,745	1,904,235
営業利益	113,924	167,462
営業外収益		
受取利息	713	1,975
受取配当金	701	985
受取賃貸料	26,813	26,362
長期未回収商品券	111,984	129,263
助成金収入	20,154	1,528
持分法による投資利益	-	2,879
その他	1,108	2,487
営業外収益合計	161,476	165,483
営業外費用		
支払利息	29,899	29,134
減価償却費	26,665	26,627
商品券等回収損失引当金繰入額	5,255	6,831
旧商品券回収	40,053	53,399
持分法による投資損失	421	-
その他	18,362	16,715
営業外費用合計	120,656	132,708
経常利益	154,745	200,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	10,000
特別利益合計	10,000	10,000
税金等調整前四半期純利益	164,745	210,237
法人税、住民税及び事業税	17,849	14,812
法人税等調整額	75,758	15,508
法人税等合計	93,607	30,320
四半期純利益	71,137	179,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,137	179,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	71,137	179,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,792	12,162
退職給付に係る調整額	120	356
その他の包括利益合計	7,671	11,805
四半期包括利益	78,809	168,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,809	168,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、大和マネージメントサービス株式会社を設立したため、連結子会社に含めている。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	190,270千円	170,669千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項なし

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項なし

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,432,460	175,419	184,252	77,160	3,869,292	58,120	3,927,413	-	3,927,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,359	6,312	-	-	8,672	70,228	78,901	78,901	-
計	3,434,820	181,732	184,252	77,160	3,877,965	128,349	4,006,314	78,901	3,927,413
セグメント利益又は損失()	139,430	48,672	26,172	21,737	138,668	18,576	157,244	2,499	154,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業他を行っている。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,499千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,462,559	243,460	149,911	92,419	3,948,350	57,952	4,006,302	-	4,006,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	599	8,173	-	-	8,773	75,451	84,225	84,225	-
計	3,463,158	251,634	149,911	92,419	3,957,123	133,404	4,090,528	84,225	4,006,302
セグメント利益又は損失()	178,651	29,966	12,782	15,325	176,792	25,944	202,737	2,500	200,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業他を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,500千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「飲食業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	計		
顧客との契約から生じる収益	3,434,820	181,732	184,252	77,160	3,877,965	128,349	4,006,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,359	6,312	-	-	8,672	70,228	78,901
外部顧客への売上高	3,432,460	175,419	184,252	77,160	3,869,292	58,120	3,927,413

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業他を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	計		
顧客との契約から生じる収益	3,463,158	251,634	149,911	92,419	3,957,123	133,404	4,090,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	599	8,173	-	-	8,773	75,451	84,225
外部顧客への売上高	3,462,559	243,460	149,911	92,419	3,948,350	57,952	4,006,302

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業他を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	12円68銭	32円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,137	179,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,137	179,916
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,394	5,609,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。